

**平成 27 年度
津島市の財務書類**

津 島 市

目 次

I	財務書類について	_____	1
II	貸借対照表について		
	1 平成 27 年度普通会計貸借対照表	_____	2
	2 貸借対照表の内容	_____	3
III	行政コスト計算書について		
	1 平成 27 年度普通会計行政コスト計算書	_____	5
	2 行政コスト計算書の内容	_____	6
IV	純資産変動計算書について		
	1 平成 27 年度普通会計純資産変動計算書	_____	7
	2 純資産変動計算書の内容	_____	8
V	資金収支計算書について		
	1 平成 27 年度普通会計資金収支計算書	_____	9
	2 資金収支計算書の内容	_____	10
VI	財務書類 4 表の関係	_____	11
VII	財務書類 4 表の分析	_____	12
VIII	おわりに	_____	14

I 財務書類について

今までに整備してきた道路、公園、学校等、市の保有する財産の状況や地方債の現在高等の財政情報をより分かりやすく提供するため、普通会計^(※)の決算について貸借対照表を公表します。

また、現金主義による会計処理では見えにくい情報を補完し、市の財政状況を総合的かつ体系的に表すため、「総務省方式改訂モデル」に基づき、財務書類4表を作成しています。

(※) 普通会計とは

地方公共団体ごとに異なる会計範囲を調整し、全国統一の基準で統計を行う際に用いられる決算統計上の会計で、津島市では、一般会計と特別会計のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計及びコミュニティ・プラント事業特別会計を合わせたもの。

財務書類4表

貸借対照表	地方公共団体がどれほどの資産や債務を有するかについての情報を表したもの
行政コスト計算書	地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な活動に伴うコストと、受益者負担である使用料・手数料等の経常的な収益を対比し表したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値、つまり資産と負債の差額が一会計期間にどのように増減したかを表したもの
資金収支計算書	現金等の資金の流れを、性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表したもの

II 貸借対照表について

1 平成27年度普通会計貸借対照表

貸 借 対 照 表
(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	15,000,287
① 生活インフラ・国土保全	26,750,986	(2) 長期未払金	
② 教育	16,007,870	① 物件の購入等	0
③ 福祉	852,139	② 債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	1,458,111	③ その他	951,360
⑤ 産業振興	122,700	長期未払金計	951,360
⑥ 消防	647,359	(3) 退職手当引当金	2,574,103
⑦ 総務	3,213,028	固定負債合計	18,525,750
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	49,052,193		
(2) 売却可能資産	31,179	2 流動負債	
公共資産合計	49,083,372	(1) 翌年度償還予定地方債	1,590,746
		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
2 投資等		(3) 未払金	676,630
(1) 投資及び出資金		(4) 翌年度支払予定退職手当	306,931
① 投資及び出資金	1,595,069	(5) 賞与引当金	193,483
② 投資損失引当金	0	流動負債合計	2,767,790
投資及び出資金計	1,595,069	負債合計	21,293,540
(2) 貸付金	1,496,413		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	20,876,785
② その他特定目的基金	178,385	2 公共資産等整備一般財源等	34,304,102
③ 土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 19,047,257
④ その他定額運用基金	2,000	4 資産評価差額	△ 1,426,762
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	34,706,868
基金等計	180,385		
(4) 長期延滞債権	512,573		
(5) 回収不能見込額	△ 46,085		
投資等合計	3,738,355		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	1,632,708		
② 減債基金	11,106		
③ 歳計現金	1,460,850		
現金預金計	3,104,664		
(2) 未収金			
① 地方税	132,555		
② その他	5,989		
③ 回収不能見込額	△ 64,527		
未収金計	74,017		
流動資産合計	3,178,681		
資産合計	56,000,408	負債・純資産合計	56,000,408

平成28年3月31日現在、資産の総額は560億40万8千円、負債の総額は212億9,354万円で、純資産は347億686万8千円、資産に対する負債の割合は38.0%となっています。

資産の部では、公共資産が490億8,337万2千円と全体の87.6%を占めており、次いで、出資金・貸付金等の投資等が37億3,835万5千円(6.7%)、現金預金等の流動資産が31億7,868万1千円(5.7%)となっています。

一方、負債の部では、翌年度償還予定額を含めた地方債残高が165億9,103万3千円で、全体の77.9%を占めています。地方債は主として公共資産整備のための財源に充てられてきたものです。

2 貸借対照表の内容

(1) 公共資産

○ 有形固定資産

長期間にわたり市民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。

○ 売却可能資産

公共資産のうち、遊休資産や未利用資産等のように、行政目的に使用されていない資産です。

(2) 投資等

○ 投資及び出資金

公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金等です。

○ 貸付金

住宅新築資金貸付金や、ふるさと融資貸付金、市民病院事業への貸付金等です。

○ 基金等

各種特定目的のために積み立てられた基金の残高の合計です。

○ 長期延滞債権

納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権です。

○ 回収不能見込額

「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち、回収不能と見込まれる金額です。

(3) 流動資産

現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金を計上しています。

○ 現金預金

予期しない収入の減少や不測の支出に備えて積み立ててある「財政調整基金」と、地方債の償還を計画的に行うことを目的とした「減債基金」及び当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」を計上しています。

○ 未収金

税金等の未収入金です。

(4) 固定負債

○ 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還するものです。

○ 長期未払金

物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについて、まだ支払っていない

い額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額等を計上しています。

○ 退職手当引当金

職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額です。

(5) 流動負債

○ 翌年度償還予定地方債

「地方債」に係る翌年度の償還予定額を計上しています。

○ 未払金

「長期未払金」に係る翌年度の支出予定額を計上しています。

○ 翌年度支払予定退職手当

「退職手当引当金」に係る翌年度支払予定額を計上しています。

○ 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（ボーナス等）のうち当年度分を計上しています。

(6) 公共資産等整備国県補助金等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。

(7) 公共資産等整備一般財源等

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と（建設）地方債を除いた額を計上しています。

(8) その他一般財源等

「公共資産等整備一般財源等」以外の一般財源等の額を計上しています。
翌年度以降に自由に使用できる財源になります。

※「その他一般財源等」は、通常マイナスになり、将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

これは、資産形成を伴わない負債が存在することを意味します。（退職手当引当金に対して基金の積み立てが行われていない、臨時財政対策債を起債し経常的支出に充てている等）

Ⅲ 行政コスト計算書について

1 平成27年度普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書
自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活・福祉・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他行政 コスト	(単位:千円)
1	3,083,596	16.38%	100,489	295,828	492,128	331,847	93,037	456,190	1,080,114	233,963			0	
(1) 人件費	195,065	1.04%	13,038	15,645	37,108	23,668	5,516	34,800	63,183	2,507				
(2) 退職手当引当金繰入等	193,483	1.03%	6,702	18,374	31,233	20,975	5,816	28,965	67,467	13,951			0	
(3) 賞与引当金繰入額	3,472,144	18.45%	120,229	329,747	560,469	376,390	104,369	519,755	1,210,764	250,421			0	
小計	2,967,110	15.76%	99,298	1,115,502	303,144	706,145	80,172	32,541	615,455	14,853			0	
(1) 物件費	190,052	1.01%	106,196	34,449	6,570	8,724	376	3,161	30,576	0				
(2) 維持補修費	1,482,435	7.88%	700,684	455,777	51,157	112,765	5,997	21,227	135,428	0				
(3) 減価償却費	4,639,597	24.65%	906,178	1,605,728	360,871	827,634	85,945	56,929	781,459	14,853			0	
小計	4,570,914	24.28%	134,161	4,433,801	2,952									
(1) 社会保障給付	1,319,008	7.01%	4,917	109,025	240,140	519,423	224,976	40,223	177,195	3,109			0	
(2) 補助金等	3,918,951	20.82%	413,220	0	2,335,661	1,700,070	0	0	0	0			0	
(3) 他会計等への支出額	122,032	0.65%	20,725	2,973	0	15,285	69,668	13,181	0	0			0	
(4) 他団体への公費転産整備補助金等	9,930,905	52.76%	438,862	246,159	7,009,602	1,707,730	294,844	53,404	177,195	3,109			0	
小計	107,382	0.57%									107,382			
(1) 支払利息	124,001	0.66%									124,001			
(2) 回収不能見込計上額	548,888	2.92%	0	465,984	0	61,229	0	0	21,675	0			0	
(3) その他の行政コスト	780,271	4.15%	0	465,984	0	61,229	0	0	21,675	0	107,382	124,001	0	
小計	18,822,917		1,465,269	2,676,618	7,930,942	2,972,983	485,158	630,088	2,191,093	288,383	107,382	124,001	0	
経常行政コスト a			7.78%	14.07%	42.13%	15.79%	2.58%	3.35%	11.64%	1.43%	0.57%	0.66%	0.00%	0.00%
(構成比率)														
【経常収益】														
1 使用料・手数料	250,990		75,901	18,754	27,544	30,330	1,496	793	27,430	0	0	0	33,564	35,178
2 分担金・負担金・寄附金	233,345		0	2,314	215,967	613	0	0	12,272	0	0	0	0	2,179
経常収益合計 (b+c)	484,335		75,901	21,068	243,511	30,943	1,496	793	39,702	0	0	0	33,564	37,357
d/a	2.57%		5.18%	0.80%	3.07%	1.04%	0.31%	0.13%	1.81%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
(差引) 純経常行政コスト a-d	18,338,582		1,389,368	2,626,550	7,687,431	2,942,040	483,662	629,295	2,151,391	288,383	107,382	124,001	△ 33,564	△ 37,357

経常行政コストの総額が188億2,291万7千円であるのに対して、施設利用料等の行政サービスに係る受益者負担額である経常収益の総額は4億8,433万5千円となっています。

性質別では、社会保障給付費等の「移転支出的なコスト」が99億3,090万5千円で、経常行政コスト総額の52.8%を占めています。次いで、物件費等の「物にかかるコスト」が46億3,959万7千円(24.6%)で、給料等の「人にかかるコスト」が34億7,214万4千円(18.4%)となっています。

2 行政コスト計算書の内容

(1) 「人にかかるコスト」

人件費、退職手当引当金繰入等を計上しています。

○ 退職手当引当金繰入等

その年度の勤務に起因する退職手当引当金へ繰り入れる増加額分を計上しています。

(2) 「物にかかるコスト」

物件費、維持補修費、減価償却費を計上しています。

○ 物件費

人件費、維持修繕費や扶助費等、他に分類されているコスト以外の費用(消耗品、備品購入費、使用料等)を計上しています。

○ 維持補修費

市が管理している各種施設の修繕等を計上しています。

○ 減価償却費

有形固定資産としてバランスシートに計上されている道路や学校等の施設の整備費用を平均化するため、施設ごとに耐用年数を設定し、その年数で整備費用を割った各年度の費用を計上しています。

(3) 「移転支出的なコスト」

社会保障費、補助費等、繰出金、他団体への公共資産整備補助金等、様々な目的のために、直接お金という形のまま支出されるものを計上しています。

(4) 「その他のコスト」

地方債の借入に伴い支払う利子である公債費(利子分)及び回収不能見込額計上額(回収不能見込額計上額は、当該年度と前年度の回収不能見込額の差額に、当該年度実際に不納欠損とした金額を加算した金額)を計上しています。

IV 純資産変動計算書について

1 平成27年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	36,803,047	20,756,502	34,700,714	△ 18,654,169	0
純経常行政コスト	△ 18,338,582			△ 18,338,582	
一般財源					
地方税	8,457,650			8,457,650	
地方交付税	2,913,991			2,913,991	
その他行政コスト充当財源	2,295,683			2,295,683	
補助金等受入	4,001,841	222,757		3,779,084	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損益	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			494,420	△ 494,420	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			177,808	△ 177,808	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 347,387	347,387	
減価償却による財源増		△ 102,474	△ 1,379,961	1,482,435	0
地方債償還に伴う財源振替			658,508	△ 658,508	
資産評価替えによる変動額	△ 1,426,762				△ 1,426,762
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	0
期末純資産残高	34,706,868	20,876,785	34,304,102	△ 19,047,257	△ 1,426,762

期首純資産残高として368億304万7千円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして183億3,858万2千円、純資産の増加要因である地方税84億5,765万円や補助金等受入40億184万1千円等が、また、平成27年度の固定資産評価における評価替えにおいて、蔭地割合方式による不整形地補正の見直しにより資産評価替えによる変動額として14億2,676万2千円の減額が計上され、期末純資産残高が347億686万8千円となっています。

純資産の残高は、前年度末と比べて20億9,617万9千円減少しております。その分、将来世代に引き継ぐ財産が減少したことを表します。

2 純資産変動計算書の内容

(1) 期首純資産残高

前年度末の貸借対照表に計上されている純資産額です。

(2) 純経常行政コスト

当該年度の行政コスト計算書で算出される経常コストの総額から、行政サービスの対価である使用料・手数料を差し引いた額です。

(3) 地方税

市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税、市たばこ税をもとに、未収金等の調整を行ったものです。

(4) 地方交付税

普通交付税及び特別交付税の額です。

(5) その他行政コスト充当財源

地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金及び諸収入等です。

(6) 補助金等受入

市民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県からの補助金の額です。

(7) 資産評価替による変動額・無償受贈資産受入

貸借対照表に計上されている資産を再評価した際の評価差額、無償で受け入れた資産の額です。

(8) その他

災害復旧事業費、公共資産を除却した場合の損益、投資及び出資金の時価と取得価格との差額及び臨時的な損益等です。

V 資金収支計算書について

1 平成27年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日	
(単位:千円)	
1 経常的収支の部	
人件費	3,473,327
物件費	2,967,110
社会保障給付	4,570,914
補助金等	1,317,707
支払利息	107,382
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,186,337
その他支出	190,052
支出合計	15,812,829
地方税	8,541,065
地方交付税	2,913,991
国県補助金等	3,767,196
使用料・手数料	198,808
分担金・負担金・寄附金	221,132
諸収入	622,201
地方債発行額	1,023,200
基金取崩額	121,331
その他収入	1,485,414
収入合計	18,894,338
経常的収支額	3,081,509
2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,197,577
公共資産整備補助金等支出	122,032
他会計への建設費充当財源繰出支出	8,042
支出合計	1,327,651
国県補助金等	234,645
地方債発行額	515,500
基金取崩額	0
その他収入	32,095
収入合計	782,240
公共資産整備収支額	△ 545,411
3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資額	0
貸付金	162,000
基金積立金	14,507
定額運用基金への繰出支出	1,301
他会計への公債費充当財源繰出支出	724,572
地方債償還額	1,430,487
支出合計	2,332,867
国県補助金等	0
貸付金回収額	226,056
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,697
その他収入	221,369
収入合計	449,122
投資・財務的収支額	△ 1,883,745
当該年度歳計現金増減額	652,353
期首歳計現金残高	808,497
期末歳計現金残高	1,460,850

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には、一時借入金の増減は含まれていません。
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は、2,006,000 千円です。
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は、39 千円です。

※2 基礎的財政支出(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,125,700 千円
地方債発行額	△	1,538,700 千円
財政調整基金等取崩額		118,000 千円
支出総額	△	19,473,347 千円
地方債元利償還金		1,537,869 千円
財政調整基金等積立額		1,204 千円
基礎的財政収支		534,726 千円

資金収支計算書は、現金の流れを示すものであり、期末歳計現金残高は、貸借対照表の「歳計現金」と一致します。

収支を性質に応じて、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表示することで、市のどのような活動に資金が必要とされているかを説明することができます。

平成27年度は、経常的収支が30億8,150万9千円計上されており、その収支余剰で、公共資産整備収支における5億4,541万1千円、投資・財務的収支における18億8,374万5千円の収支不足を補った結果、当期収支として6億5,235万3千円の収支余剰が生じたことが分かります。

2 資金収支計算書の内容

(1) 経常的収支

人件費や物件費等の支出と、その財源である市税や手数料等の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支を表しています。

(2) 公共資産整備収支

公共資産の整備に係る支出と、その財源である補助金や起債による収入が計上されており、公共事業に伴う資金収支の状況を表しています。

(3) 投資・財務的収支

投資、出資、貸付、基金への積み立て、起債の償還に対する支出と、その財源である補助金、起債、貸付金の元金回収分等の収入が計上されており、投資活動や財務活動による資金収支の状況を表しています。

(4) 基礎的財政収支

いわゆるプライマリーバランス^(※)で、単年度の収支から起債の増減の影響を除き、さらに財政調整機能を持つ基金(財政調整基金、減債基金)の増減の影響を除くことにより、実質的な単年度ベースの収支を表しています。

※ プライマリーバランス(基礎的財政収支)について

「歳入総額(繰越金を除く。)から地方債発行額及び財政調整基金等の取り崩し額を除いたもの」から「歳出総額から地方債元利償還額及び財政調整基金等の積立額を除いたもの」を差し引いて算出し、平成27年度決算は、5億3,472万6千円の黒字となっています。これは、平成26年度に大規模工事が完了したことにより、平成27年度は投資的経費(公共資産整備支出)が減少したことが主な要因です。

VI 財務書類 4 表の関係

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や市の財源ですでに負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。

行政コスト計算書は純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳書です。

資金収支計算書は歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。すなわち、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細書ということになります。

1. 貸借対照表(表1)		2. 行政コスト計算書(表2)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	49,083	1. 固定負債	18,526
(1) 有形固定資産	49,052	(1) 地方債	15,000
(2) 売却可能資産	31	(2) 退職手当引当金	2,574
		(3) その他	952
2. 投資等	3,738	2. 流動負債	2,767
(1) 投資及び出資金	1,595	(1) 翌年度償還予定地方債	1,591
(2) 貸付金	1,496	(2) その他	1,176
(3) 基金等	647		
		負債合計	21,293
		純資産の部	金額
3. 流動資産	3,179	1. 公共資産等整備	
(1) 歳計現金	1,461	国県補助金等	20,877
(2) 財政調整基金等	1,644	2. 公共資産等整備	
(3) 未収金	74	一般財源等	34,304
		3. その他一般財源等	△ 19,047
		4. 資産評価差額	△ 1,427
		純資産合計	34,707
資産合計	56,000	負債及び純資産合計	56,000

4. 資金収支計算書(表4)		3. 純資産変動計算書(表3)	
(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	金額		金額
1. 経常的収支	3,082	期首純資産残高	36,803
支出	15,813	純経常行政コスト	△ 18,339
収入	18,895	財源調達	17,670
2. 公共資産整備収支	△ 546	地方税	8,458
支出	1,328	地方交付税	2,914
収入	782	経常補助金	3,779
3. 投資・財務的収支	△ 1,884	建設補助金	223
支出	2,333	その他	2,296
収入	449	資産評価替・無償受入	△ 1,427
当期収支	652	その他	0
期首歳計現金残高	809	期末純資産残高	34,707
期末歳計現金残高	1,461		

2. 行政コスト計算書(表2)	
(単位:百万円)	
	金額
経常費用	18,823
1. 人にかかるコスト	3,472
(1) 人件費	3,084
(2) 退職手当引当金繰入等	195
(3) その他	193
2. 物にかかるコスト	4,640
(1) 物件費	2,967
(2) 減価償却費	1,483
(3) 維持補修費	190
3. 移転支的コスト	9,931
(1) 他会計への支出	3,919
(2) 社会保障給付	4,571
(3) 補助金等	1,319
(4) その他	122
4. その他のコスト	780
(1) 支払利息	107
(2) その他	673
経常収益	484
使用料・手数料等	484
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	18,339

市民一人当たり (単位:千円)	
	金額
資産額	876
負債額	333
純経常行政コスト	287

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口(63,901人)を基に算出。

Ⅶ 財務書類 4 表の分析

1 市民一人当たり資産額・負債額

市民一人当たり資産額は、資産の形成度を示す指標の一つです。

また、市民一人当たり負債額は、財政の健全性を示す指標の一つです。

※人口は平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口（63,901人）を基に算出。

【算出方法】（市民一人当たり資産額） 資産合計÷住民基本台帳人口

（市民一人当たり負債額） 負債合計÷住民基本台帳人口

・津島市の市民一人当たり資産額は、87万6,362円となります。

・津島市の市民一人当たり負債額は、33万3,227円となります。

貸借対照表【普通会計】（市民一人当たり）
（平成28年3月31日現在）

（単位：円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	234,743
① 生活インフラ・国土保全	418,632	(2) 長期未払金	
② 教育	250,510	①物件の購入等	0
③ 福祉	13,335	②債務保証又は損失補償	0
④ 環境衛生	22,818	③その他	14,888
⑤ 産業振興	1,920	長期未払金計	14,888
⑥ 消防	10,131	(3) 退職手当引当金	40,283
⑦ 総務	50,281	固定負債合計	289,913
⑧ 建設仮勘定	0		
有形固定資産合計	767,628	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	488	(1) 翌年度償還予定地方債	24,894
公共資産合計	768,116	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
		(3) 未払金	10,589
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	4,803
(1) 投資及び出資金		(5) 賞与引当金	3,028
① 投資及び出資金	24,962	流動負債合計	43,314
② 投資損失引当金	0		
投資及び出資金計	24,962	負債合計	333,227
(2) 貸付金	23,418		
(3) 基金等		〔純資産の部〕	
① 退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	326,705
② その他特定目的基金	2,792	2 公共資産等整備一般財源等	536,832
③ 土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 298,074
④ その他定額運用基金	31	4 資産評価差額	△ 22,328
⑤ 退職手当組合積立金	0	純資産合計	543,135
基金等計	2,823		
(4) 長期延滞債権	8,021		
(5) 回収不能見込額	△ 721		
投資等合計	58,502		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	25,551		
② 減債基金	174		
③ 歳計現金	22,861		
現金預金計	48,586		
(2) 未収金			
① 地方税	2,074		
② その他	94		
③ 回収不能見込額	△ 1,010		
未収金計	1,158		
流動資産合計	49,744		
資産合計	876,362	負債・純資産合計	876,362

2 歳入額対資産比率

歳入額対資産比率は、資産の形成度を示す指標の一つです。

過年度に形成された資産は、歳入の何年分に相当するのかが見ることができ、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【算出方法】 資産合計 ÷ 歳入総額

・津島市の歳入額対資産比率は、2.7となります。(H26比率 2.7)

3 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、保有する資産が耐用年数に対してどの程度経過しているのかを全体として把握するための指標です。

【算出方法】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地 + 減価償却累計額)

・津島市の資産老朽化比率は、69.8%となります。(H26比率 68.1%)

4 純資産比率

純資産比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

地方公共団体は地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行っていますが、その負担割合は純資産と資産総額の比率で測ることができます。数値が低いほど、将来世代へ先送りされた負担が大きいことを示します。

【算出方法】 純資産合計 ÷ 資産合計

・津島市の純資産比率は、62.0%となります。(H26比率 63.3%)

5 将来世代負担比率

将来世代負担比率は世代間の公平性を示す指標の一つです。

社会資本等の公共資産について、負債による形成割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

【算出方法】 地方債残高 ÷ 公共資産合計

・津島市の将来世代負担比率は、33.8%となります。(H26比率 32.0%)

6 地方債償還年数

地方債償還年数は、財政の持続可能性（健全性）を示す指標の一つです。

地方債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを示すことにより、当該団体の財政規模と負債額のバランスが取れているかどうかを判断します。

【算出方法】 (地方債残高 - 減債基金) ÷
[経常的収支額 - (地方債発行額 + 基金取崩額)]

・津島市の地方債償還年数は、8.56となります。(H26比率 9.07)

Ⅷ おわりに

地方公会計の整備促進については、「今後の地方公会計の整備促進について」（平成26年5月23日付総務大臣通知総財務第102号）のとおり、統一的な基準による財務書類等を原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で作成するよう要請されているところです。

統一的な基準による財務書類等の作成に適切に対応していくとともに、より分かりやすい財務情報を提供できるよう、引き続き取り組みを進めていきます。